

砂糖卸値が3%上昇、燃料高の転嫁値 上げ進展 菓子の生産コスト増

2026/10/8 17:34 | 日本経済新聞 電子版

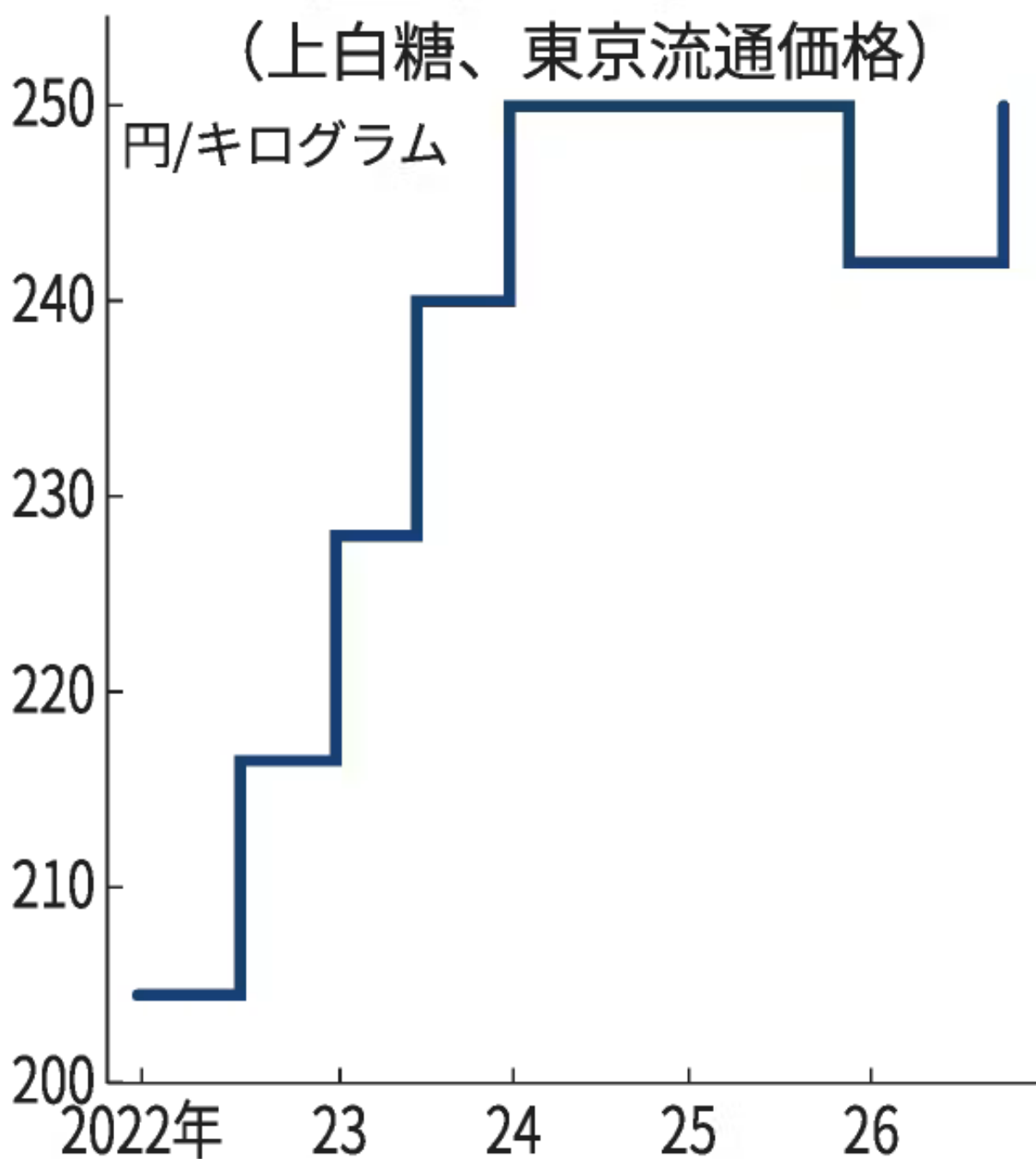


砂糖の精製には燃料コストがかかる（工場で乾燥させた砂糖）

砂糖の国内卸値が2年ぶりに上昇した。東京の市中価格は

3%高くなった。中東危機を背景とした燃料費や包装資材価格の上昇を受け、製糖各社が問屋向けに実施した値上げが進んだ。菓子や飲料など幅広い食品の原材料コストを押し上げる。

砂糖卸値は値上がりに転じた



(注) 市中標準品、元卸、置き場渡し

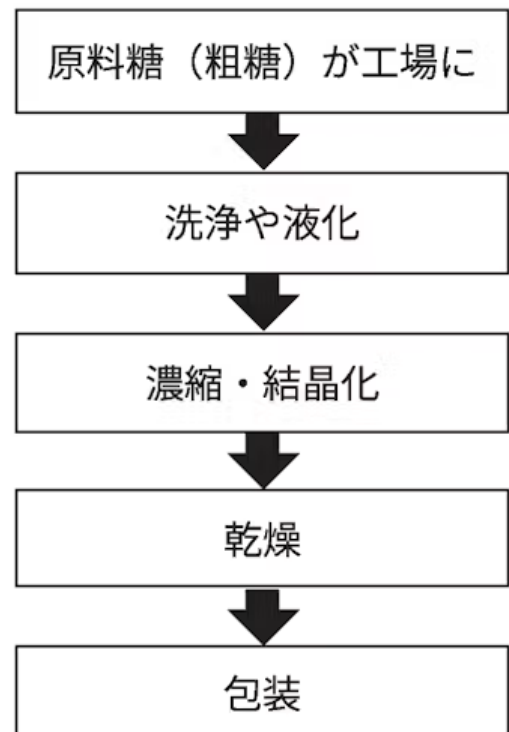
代表的な商品である上白糖は東京の市中卸値が1キログラム249～251円、コーヒーなどに入れて使うグラニュー糖（並）は同252～254円となった。それぞれ10月に入って8円（3%）値上がりした。ビートグラニュー糖は252～254円と8円（3%）高い。いずれも大阪と名古屋でも同額上がった。

市中卸値の上昇は2024年1月以来。砂糖価格は21年以降、円安や原料となる粗糖の国際価格高騰を背景に、段階的に値上がりした経緯がある。原料高が落ち着いた25年秋に7年ぶりに値下がりしていた。

今回の値上げは中東の軍事衝突に端を発した原油・ナフサ価格の上昇を転嫁する内容。砂糖の製造では原料糖の精製工程でエネルギーを消費する。

製糖工場で使う燃料の仕入れ価格が上昇したうえ、砂糖を包む樹脂フィルム製の包装資材がナフサ高の影響で値上がりした。トラック輸送に要する物流費もかさみ、原油高を起点にしたインフレが進

砂糖の精製工程

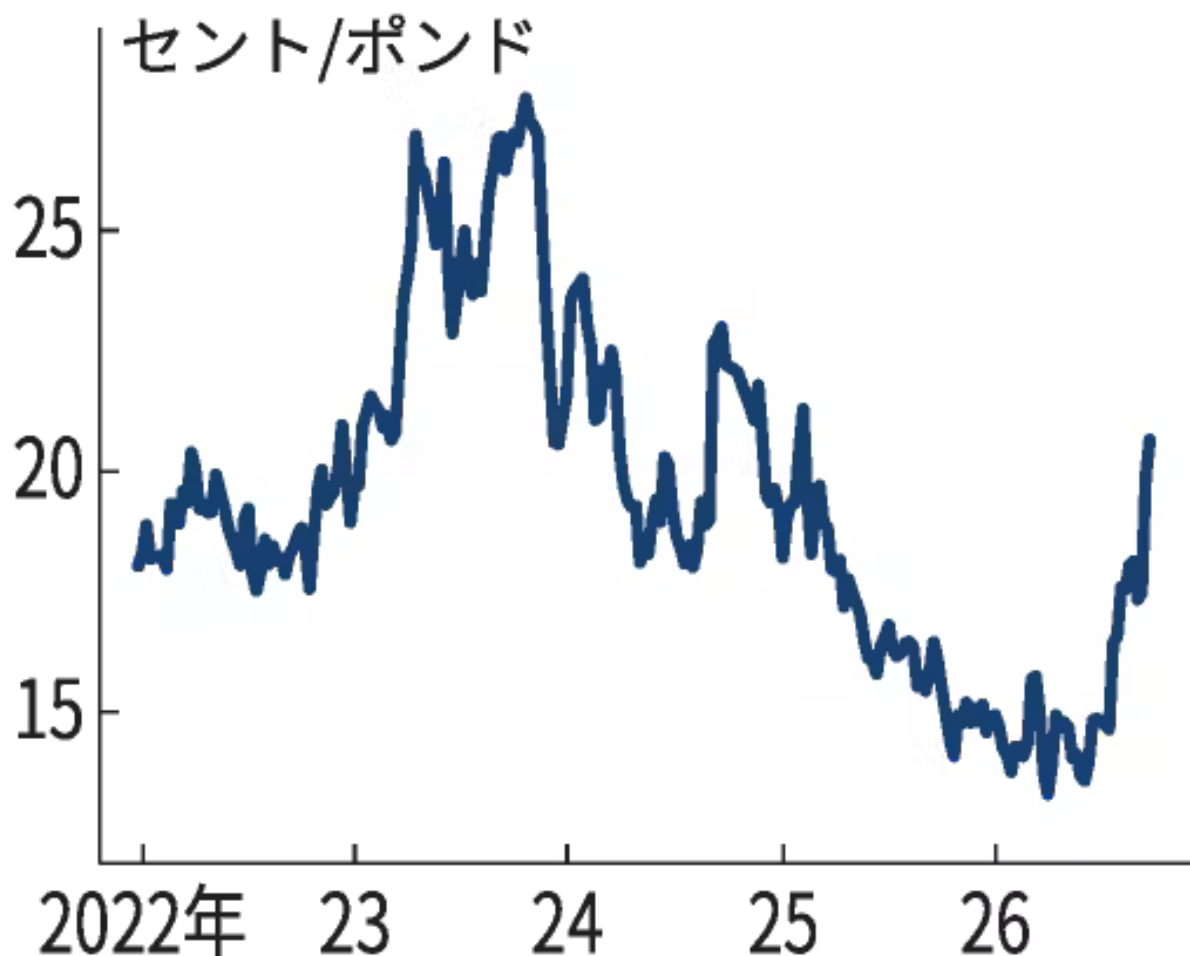


行。砂糖の高値を警戒していた菓子メーカーなど需要家も値上げを受け入れる姿勢に傾いた。

家庭用などの小袋製品の価格も上昇した。上白小袋（一流ブランド品、トラック単位取引）の市中卸値は東京が1キロ269～273円、大阪が同272～273円と、いずれも8円（3%）高い。25年11月の業務用の値下げ時も家庭用は据え置くケースが目立った。業務用の大袋に比べて包装資材費や小分け工程のコスト負担が大きい。

今回は業界首位の[DM三井製糖](#)が上げ幅を「3%以上」、2位の[ウェルネオシュガー](#)が「3～5%」と打ち出し、従来のようなキロ単価ベースではなく上昇率で示した。大口と小口では単価が異なる場合があるため「パーセントのほうがコスト増を適正に反映しやすい」（問屋）という。

粗糖の国際相場は足元で上昇



(注) ニューヨーク先物、週足、
出所はLSEG

5～6月の値上げ表明時に落ち着いていた粗糖の国際相場は、足元で再び上昇基調にある。指標となるニューヨーク先物（期近）は1ポンド20セント台と、この4カ月あまりで4割ほど上がった。主産地のブラジルは多雨、インドでは乾燥といった天候不順に見舞われ、生産や収穫への悪影響が懸念されている。

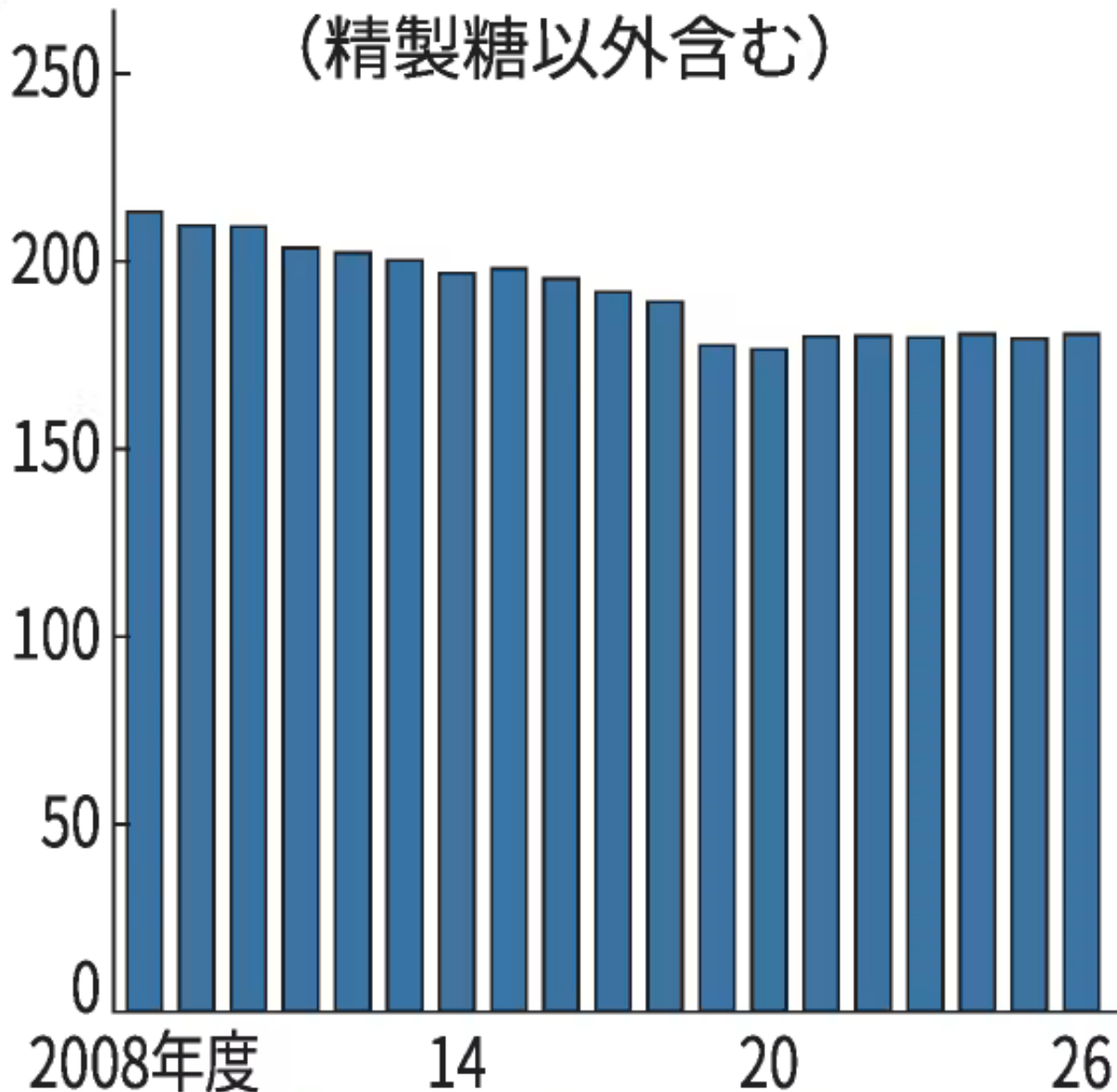
原料価格がこのまま高止まりすれば、砂糖卸値にさらなる上昇圧力がかかる。円安傾向で輸入コストが高くなっており、追加値上げの観測も出ている。製菓会社からは「消費者の買い控えにつながりかねない」と警戒する声も聞かれる。

製糖再編で調達先少なく

人口減少の逆風が吹く中、製糖業界ではメーカーの再編や生産合理化の動きが相次ぐ。10月にはウェルネオシュガーが中堅の東洋精糖を吸収合併した。DM三井製糖は国内工場の集約を進める。各社とも採算確保に向けて燃料高の価格転嫁を急いだ。

万トン 砂糖の国内総需要量

(精製糖以外含む)



(注)各年度は当年10月～翌年9月

2025年度は見込み、26年度は予想

(出所)農林水産省

値上げを受け入れた製菓会社の購買担当者は「製糖会社の再編が進んだことで、以前より調達先の選択肢が狭まっている」と話す。砂糖以外の原材料の仕入れ価格も上昇していることから、自社製品の値上げを検討すると

いう。

農林水産省によると、2025砂糖年度（25年10月～26年9月）の砂糖の国内総需要量（精製糖以外含む）は179万トンの見込みで、近年は低位で安定している。流通関係者からは「需要に見合った分しか供給されない。かつてほどの過剰感は薄れた」との声が上がる。高値が長引く可能性もある。

（北沢真奈）

【関連記事】

- ・ [粗糖1年2カ月ぶり高値 主産地で減産、エルニーニョ警戒](#)
- ・ [DM三井製糖、砂糖3%以上値上げ 製造コスト上昇](#)
- ・ [製糖再編、伊藤忠住商系が丸紅系買収 溶ける市場に備え](#)

「世界の市況」リニューアル
掲載指標を大幅拡充！



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.